



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年5月11日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 鳥取銀行
 コード番号 8383 URL <http://www.tottoribank.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 平井 耕司
 問合せ先責任者 (役職名) 経営統括部長 (氏名) 八木 俊英
 定時株主総会開催予定日 平成30年6月26日 配当支払開始予定日 平成30年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 平成30年6月27日 特定取引勘定設置の有無 無
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 0857-37-0260

平成30年6月27日

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,401	△4.8	1,848	△5.2	1,105	△15.5
29年3月期	16,192	△4.3	1,950	△41.9	1,308	△34.5

(注) 包括利益 30年3月期 642百万円 (—%) 29年3月期 △835百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	118.00	—	2.2	0.1	12.0
29年3月期	139.66	—	2.5	0.1	12.0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 5百万円 29年3月期 8百万円

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,012,550	49,959	4.9	5,325.76
29年3月期	1,009,490	49,879	4.9	5,317.22

(参考) 自己資本 30年3月期 49,873百万円 29年3月期 49,797百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	△11,834	21,639	△563	73,788
29年3月期	418	△18,191	△5,563	64,547

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年3月期	—	3.00	—	30.00	—	561	42.9	1.1
30年3月期	—	30.00	—	30.00	60.00	561	50.8	1.1
31年3月期(予想)	—	30.00	—	30.00	60.00		62.4	

(注) 平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期の1株当たり期末配当金につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載し、年間配当金合計は「—」として記載しております。

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△23.6	600	△32.5	64.06
通期	1,500	△18.8	900	△18.5	96.10

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

30年3月期	9,619,938 株	29年3月期	9,619,938 株
30年3月期	255,369 株	29年3月期	254,561 株
30年3月期	9,364,927 株	29年3月期	9,366,121 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前連結会計年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	15,046	△4.9	1,832	△5.1	1,094	△15.5
29年3月期	15,834	△4.6	1,931	△42.5	1,294	△38.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期	116.83	—
29年3月期	138.24	—

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり当期純利益を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期	1,009,485	47,555	4.7	5,078.10
29年3月期	1,006,419	47,450	4.7	5,066.43

(参考) 自己資本 30年3月期 47,555百万円 29年3月期 47,450百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(注)平成28年10月1日付で普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施しましたが、前事業年度の期首に当該株式併合を実施したと仮定し、1株当たり純資産を算出しております。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,000	△23.3	600	△32.2	64.06
通期	1,500	△18.1	900	△17.7	96.10

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	1
(1) 当期の経営成績の概況	1
(2) 当期の財政状態の概況	1
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	1
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	5
(3) 連結株主資本等変動計算書	7
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
4. 個別財務諸表	15
(1) 貸借対照表	15
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	20
役員の変動	22

※ 平成29年度決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

平成29年度のわが国経済は、海外経済の回復を受けて輸出や生産の増加が続いたほか、雇用や所得環境の改善などを背景に個人消費も緩やかに持ち直しの動きとなりました。今後についても、都市部を中心にオリンピック関連のインフラ整備や再開発が見込まれるほか、働き方改革や人手不足に対応するため、効率化や自動化への設備投資や研究開発が続くなど、底堅さを維持するものと期待されています。一方で、米国の保護主義政策による中国との貿易摩擦のほか、北朝鮮や中東を巡る地政学リスクについては、注視していく必要があります。

次に金融市場では、欧米の中央銀行が景気回復を背景に政策金利を引き上げる中、日本銀行では、物価目標の達成に向けて金融緩和の継続を示しており、今後も低金利環境は続くものと見られています。

鳥取県経済を見ますと、雇用情勢の改善や生産活動の持ち直しから緩やかな回復基調が続いたものの、小売店販売など個人消費の一部に回復感が乏しく、投資にも足踏みが見られる状況となっています。そのような中、好調なインバウンド需要を背景に、各地で観光DMOの設立による地域間連携を強化する動きがあるほか、大山開山1300年祭などの大きなイベントが開催されることから、観光振興による地域経済の活性化が期待されています。

このような環境の下、当行グループは役職員一体となって業績の進展と内容の充実に努めました結果、以下のような業績となりました。

経常収益は、利回り低下に伴う貸出金利息、有価証券利息配当金の減少に加え、役務取引等収益も減少したことなどから、前期比7億91百万円減少の154億1百万円となりました。経常費用は、与信関連費用が増加したものの、物件費の減少を主因に営業費用が減少したことなどから、同6億89百万円減少の135億53百万円となりました。この結果、経常利益は同1億2百万円減少の18億48百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は同2億3百万円減少の11億5百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

預金は、個人預金、法人預金、公金預金が増加したことから、前期末比98億84百万円増加の9,367億67百万円となりました。

貸出金は、個人向け貸出が順調に増加したことに加え、事業性貸出も増加したことから、同241億43百万円増加の7,625億76百万円となりました。

有価証券は、国債やその他の証券等が減少したことから、同222億47百万円減少の1,447億7百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における連結キャッシュ・フローの状況につきましては、現金及び現金同等物の残高は、前期比92億41百万円増加の737億88百万円となりました。

○営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により△118億34百万円となり、前期比122億52百万円支出が増加いたしました。

○投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の償還による収入等により216億39百万円となり、前期比398億30百万円獲得が増加いたしました。

○財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等により△5億63百万円となり、前期比50億円支出が減少いたしました。

(4) 今後の見通し

当行では、2018年度から2020年度までの3年間を計画期間とする中期経営計画「NEXT VALUE」を策定し、2018年4月よりスタートしております。

本計画では、「地元への積極的な資金供給による地域経済の活性化」「本業支援とコンサルティングを通じたお客さま本位の業務運営」という基本方針のもと、利ザヤの縮小や人口減少といった経営課題に対して、営業力強化と生産性向上を両立させることにより、収益力の強化を図るとともに、顧客本位のビジネスモデルを実践し、「未来への変革に挑み、お客さま・地域との共通価値を創造(CSV:Creating Shared Value)する銀行」を目指してまいります。

なお、平成30年度の通期の業績見通しにつきましては、地元への積極的な資金供給や本業支援とコンサルティングを通じたお客さま本位の業務運営に取り組む一方で、日本銀行のマイナス金利政策の継続により今後も低金利環境が続くと見込まれることから、連結・単体ともに経常利益は15億円程度、当期純利益は9億円程度を見込んでおります。

本資料には、将来の業績に関する記載が含まれております。こうした記載は将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものであります。実際の業績は、経営環境の変化などにより、この配布資料に記載されている予想とは大きく異なる場合がありますことをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での活動がないことから、会計基準は日本基準を採用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	64,547	73,788
有価証券	166,954	144,707
貸出金	738,433	762,576
外国為替	426	501
劣後受益権	9,458	-
その他資産	5,503	5,972
有形固定資産	11,776	11,381
建物	3,400	3,304
土地	7,017	6,888
リース資産	1,091	951
建設仮勘定	-	7
その他の有形固定資産	266	230
無形固定資産	619	716
ソフトウェア	354	503
リース資産	216	165
その他の無形固定資産	48	47
退職給付に係る資産	6,264	6,708
繰延税金資産	1,166	1,225
支払承諾見返	7,287	8,668
貸倒引当金	△2,935	△3,681
投資損失引当金	△14	△15
資産の部合計	1,009,490	1,012,550
負債の部		
預金	926,883	936,767
コールマネー及び売渡手形	58	56
借入金	14,000	8,700
その他負債	8,200	5,229
賞与引当金	473	482
退職給付に係る負債	1,716	1,724
偶発損失引当金	293	265
睡眠預金払戻損失引当金	45	39
販売促進引当金	20	24
再評価に係る繰延税金負債	631	631
支払承諾	7,287	8,668
負債の部合計	959,610	962,591

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
利益剰余金	29,231	29,770
自己株式	△672	△673
株主資本合計	44,073	44,611
その他有価証券評価差額金	2,586	2,232
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	1,058	1,062
退職給付に係る調整累計額	2,078	1,966
その他の包括利益累計額合計	5,724	5,262
非支配株主持分	82	85
純資産の部合計	49,879	49,959
負債及び純資産の部合計	1,009,490	1,012,550

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
経常収益	16,192	15,401
資金運用収益	12,113	10,807
貸出金利息	9,655	9,153
有価証券利息配当金	2,260	1,409
コールローン利息及び買入手形利息	0	0
預け金利息	41	43
その他の受入利息	156	200
役務取引等収益	2,782	2,594
その他業務収益	897	1,519
その他経常収益	398	481
貸倒引当金戻入益	8	-
償却債権取立益	114	101
その他の経常収益	275	379
経常費用	14,242	13,553
資金調達費用	998	637
預金利息	647	535
コールマネー利息及び売渡手形利息	0	0
借入金利息	52	50
社債利息	143	-
その他の支払利息	154	51
役務取引等費用	1,467	1,470
その他業務費用	189	483
営業経費	11,056	9,971
その他経常費用	529	990
貸倒引当金繰入額	-	830
その他の経常費用	529	160
経常利益	1,950	1,848
特別損失	9	149
固定資産処分損	5	6
その他の特別損失	3	143
税金等調整前当期純利益	1,941	1,698
法人税、住民税及び事業税	912	412
法人税等調整額	△283	177
法人税等合計	629	589
当期純利益	1,311	1,108
非支配株主に帰属する当期純利益	3	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,308	1,105

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,311	1,108
その他の包括利益	△2,146	△466
その他有価証券評価差額金	△2,385	△425
繰延ヘッジ損益	△0	0
退職給付に係る調整額	233	△112
持分法適用会社に対する持分相当額	5	72
包括利益	△835	642
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△838	639
非支配株主に係る包括利益	3	3

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	28,485	△670	43,329
当期変動額					
剰余金の配当			△561		△561
親会社株主に帰属する当期純利益			1,308		1,308
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分			△0	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	746	△2	743
当期末残高	9,061	6,452	29,231	△672	44,073

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	4,966	△0	1,058	1,845	7,871	78	51,279
当期変動額							
剰余金の配当							△561
親会社株主に帰属する当期純利益							1,308
自己株式の取得							△2
自己株式の処分							0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△2,380	△0	-	233	△2,146	3	△2,143
当期変動額合計	△2,380	△0	-	233	△2,146	3	△1,399
当期末残高	2,586	△0	1,058	2,078	5,724	82	49,879

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	9,061	6,452	29,231	△672	44,073
当期変動額					
剰余金の配当			△561		△561
親会社株主に帰属する当期純利益			1,105		1,105
自己株式の取得				△1	△1
土地再評価差額金の取崩			△3		△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	539	△1	537
当期末残高	9,061	6,452	29,770	△673	44,611

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,586	△0	1,058	2,078	5,724	82	49,879
当期変動額							
剰余金の配当							△561
親会社株主に帰属する当期純利益							1,105
自己株式の取得							△1
土地再評価差額金の取崩							△3
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△353	0	3	△112	△462	3	△458
当期変動額合計	△353	0	3	△112	△462	3	79
当期末残高	2,232	0	1,062	1,966	5,262	85	49,959

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,941	1,698
減価償却費	1,347	876
貸倒引当金の増減(△)	△77	746
持分法による投資損益(△は益)	△8	△5
投資損失引当金の増減額(△は減少)	△0	1
賞与引当金の増減額(△は減少)	△12	9
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△433	△629
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	81	32
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△7	△5
偶発損失引当金の増減(△)	48	△28
資金運用収益	△12,113	△10,807
資金調達費用	998	637
有価証券関係損益(△)	△378	△655
為替差損益(△は益)	0	0
固定資産処分損益(△は益)	5	6
貸出金の純増(△)減	△16,888	△24,142
預金の純増減(△)	18,441	9,884
コールマネー等の純増減(△)	△927	△5,301
外国為替(資産)の純増(△)減	51	△75
外国為替(負債)の純増減(△)	△5	-
資金運用による収入	12,203	10,703
資金調達による支出	△1,084	△753
その他	△2,115	6,629
小計	1,066	△11,178
法人税等の支払額	△648	△656
営業活動によるキャッシュ・フロー	418	△11,834
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△60,965	△15,137
有価証券の売却による収入	15,097	14,996
有価証券の償還による収入	29,035	22,509
有形固定資産の取得による支出	△1,232	△382
有形固定資産の売却による収入	0	-
その他の資産の取得による支出	△127	△346
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,191	21,639
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付社債の償還による支出	△5,000	-
自己株式の取得による支出	△2	△1
自己株式の売却による収入	0	-
配当金の支払額	△561	△561
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,563	△563
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△23,336	9,241
現金及び現金同等物の期首残高	87,884	64,547
現金及び現金同等物の期末残高	64,547	73,788

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、企業集団としての経営の見地から、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心にクレジットカード業務などの金融サービスの提供を事業活動として展開しております。なお、「銀行業」、「カード事業」を報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、有価証券投資業務、為替業務を中心とした銀行業務及びクレジットカード業務以外の金融サービス業務を行っております。「カード事業」はクレジットカード業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメント間の取引は主に貸出取引及び預金取引であり、一般的取引条件と同様に決定しております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	15,809	383	16,192	—	16,192
(2) セグメント間の内部経常収益	32	12	44	△44	—
計	15,842	395	16,237	△44	16,192
セグメント利益	1,939	11	1,950	0	1,950
セグメント資産	1,008,756	1,632	1,010,389	△898	1,009,490
セグメント負債	959,111	1,397	960,509	△899	959,610
その他の項目					
減価償却費	1,347	0	1,347	—	1,347
資金運用収益	12,069	58	12,127	△14	12,113
資金調達費用	998	14	1,012	△13	998
持分法投資利益	8	—	8	—	8
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,359	0	1,359	—	1,359

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△898百万円は、セグメント間債権債務消去△898百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△899百万円は、セグメント間債権債務消去△899百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△14百万円は、セグメント間取引消去△14百万円であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△13百万円は、セグメント間取引消去△13百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業	カード事業	合計		
経常収益					
(1) 外部顧客に対する経常収益	15,023	378	15,401	—	15,401
(2) セグメント間の内部経常収益	28	20	48	△48	—
計	15,052	398	15,450	△48	15,401
セグメント利益	1,837	10	1,848	0	1,848
セグメント資産	1,011,762	1,700	1,013,462	△912	1,012,550
セグメント負債	962,048	1,455	963,504	△912	962,591
その他の項目					
減価償却費	876	0	876	—	876
資金運用収益	10,767	52	10,819	△12	10,807
資金調達費用	637	12	650	△12	637
持分法投資利益	5	—	5	—	5
持分法適用会社への投資額	4	2	6	—	6
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	726	2	728	—	728

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、セグメント利益と連結損益計算書の経常利益計上額の差異について記載しております。

2 調整額は次のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であります。
- (2) セグメント資産の調整額△912百万円は、セグメント間債権債務消去△912百万円であります。
- (3) セグメント負債の調整額△912百万円は、セグメント間債権債務消去△912百万円であります。
- (4) 資金運用収益の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去△12百万円であります。
- (5) 資金調達費用の調整額△12百万円は、セグメント間取引消去△12百万円であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,708	3,221	3,262	16,192

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1 サービスごとの情報

(単位：百万円)

	貸出業務	有価証券投資業務	その他	合計
外部顧客に対する 経常収益	9,187	2,599	3,615	15,401

(注) 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、連結貸借対照表の有形固定資産の金額すべてが本邦に所在しているため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	3	—	3

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント		
	銀行業	カード事業	合計
減損損失	143	—	143

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	5,317円22銭	5,325円76銭
1株当たり当期純利益金額	139円66銭	118円00銭

(注) 1 平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して算出しております。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	1,308百万円	1,105百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	1,308百万円	1,105百万円
普通株式の期中平均株式数	9,366千株	9,364千株

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
現金預け金	64,547	73,788
現金	14,268	15,329
預け金	50,279	58,458
有価証券	166,798	144,473
国債	55,316	43,344
地方債	60,672	57,769
社債	19,570	20,934
株式	6,266	6,118
外国証券	1,035	-
その他の証券	23,937	16,305
貸出金	738,946	763,116
割引手形	1,996	1,775
手形貸付	15,627	16,566
証書貸付	645,653	661,477
当座貸越	75,669	83,296
外国為替	426	501
外国他店預け	284	366
取立外国為替	142	135
その他資産	13,640	4,580
前払費用	72	75
未収収益	1,029	1,064
金融派生商品	84	126
金融商品等差入担保金	2,300	2,300
劣後受益権	9,458	-
その他の資産	694	1,013
有形固定資産	11,776	11,379
建物	3,400	3,302
土地	7,017	6,888
リース資産	1,091	951
建設仮勘定	-	7
その他の有形固定資産	266	229
無形固定資産	618	715
ソフトウェア	354	502
リース資産	216	165
その他の無形固定資産	47	46
前払年金費用	3,132	3,760
繰延税金資産	2,118	2,129
支払承諾見返	7,287	8,668
貸倒引当金	△2,858	△3,613
投資損失引当金	△14	△15
資産の部合計	1,006,419	1,009,485

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
負債の部		
預金	926,898	936,789
当座預金	28,085	29,323
普通預金	384,985	413,424
貯蓄預金	4,204	4,313
通知預金	3,080	2,528
定期預金	500,096	482,051
定期積金	1,821	1,818
その他の預金	4,624	3,329
コールマネー	58	56
借入金	14,000	8,700
借入金	14,000	8,700
その他負債	7,719	4,702
未払法人税等	532	244
未払費用	849	717
前受収益	449	433
給付補填備金	0	0
金融派生商品	74	114
リース債務	1,449	1,251
その他の負債	4,362	1,939
賞与引当金	470	479
退職給付引当金	1,564	1,596
偶発損失引当金	293	265
睡眠預金払戻損失引当金	45	39
再評価に係る繰延税金負債	631	631
支払承諾	7,287	8,668
負債の部合計	958,969	961,930

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
純資産の部		
資本金	9,061	9,061
資本剰余金	6,452	6,452
資本準備金	6,452	6,452
利益剰余金	29,025	29,553
利益準備金	2,628	2,628
その他利益剰余金	26,397	26,925
別途積立金	24,645	25,645
繰越利益剰余金	1,752	1,280
自己株式	△671	△673
株主資本合計	43,867	44,394
その他有価証券評価差額金	2,523	2,097
繰延ヘッジ損益	△0	0
土地再評価差額金	1,058	1,062
評価・換算差額等合計	3,582	3,160
純資産の部合計	47,450	47,555
負債及び純資産の部合計	1,006,419	1,009,485

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
経常収益	15,834	15,046
資金運用収益	12,069	10,767
貸出金利息	9,611	9,112
有価証券利息配当金	2,260	1,410
コールローン利息	0	0
預け金利息	41	43
その他の受入利息	156	200
役務取引等収益	2,485	2,283
受入為替手数料	636	632
その他の役務収益	1,849	1,651
その他業務収益	897	1,519
外国為替売買益	42	42
商品有価証券売買益	0	0
国債等債券売却益	837	876
金融派生商品収益	4	7
その他の業務収益	13	593
その他経常収益	381	476
償却債権取立益	114	101
株式等売却益	70	253
その他の経常収益	196	121
経常費用	13,902	13,214
資金調達費用	998	637
預金利息	647	535
コールマネー利息	0	0
借用金利息	52	50
社債利息	143	-
金利スワップ支払利息	142	42
その他の支払利息	11	9
役務取引等費用	1,300	1,296
支払為替手数料	175	180
その他の役務費用	1,125	1,116
その他業務費用	189	483
その他の業務費用	189	483
営業経費	10,925	9,834
その他経常費用	488	962
貸倒引当金繰入額	2	839
貸出金償却	304	31
株式等売却損	-	49
株式等償却	0	8
その他の経常費用	181	33
経常利益	1,931	1,832

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
特別損失	8	149
固定資産処分損	5	6
その他の特別損失	3	143
税引前当期純利益	1,922	1,682
法人税、住民税及び事業税	912	412
法人税等調整額	△285	175
法人税等合計	627	588
当期純利益	1,294	1,094

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	23,145	2,519	28,292
当期変動額							
剰余金の配当					1,500	△2,061	△561
当期純利益						1,294	1,294
自己株式の取得							
自己株式の処分						△0	△0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,500	△767	732
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	24,645	1,752	29,025

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△669	43,137	4,908	△0	1,058	5,967	49,105
当期変動額							
剰余金の配当		△561					△561
当期純利益		1,294					1,294
自己株式の取得	△2	△2					△2
自己株式の処分	0	0					0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△2,385	△0	-	△2,385	△2,385
当期変動額合計	△2	730	△2,385	△0	-	△2,385	△1,654
当期末残高	△671	43,867	2,523	△0	1,058	3,582	47,450

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	その他利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	9,061	6,452	6,452	2,628	24,645	1,752	29,025
当期変動額							
剰余金の配当					1,000	△1,561	△561
当期純利益						1,094	1,094
自己株式の取得							
土地再評価差額金の 取崩						△3	△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	1,000	△471	528
当期末残高	9,061	6,452	6,452	2,628	25,645	1,280	29,553

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△671	43,867	2,523	△0	1,058	3,582	47,450
当期変動額							
剰余金の配当		△561					△561
当期純利益		1,094					1,094
自己株式の取得	△1	△1					△1
土地再評価差額金の 取崩		△3					△3
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△425	0	3	△421	△421
当期変動額合計	△1	526	△425	0	3	△421	105
当期末残高	△673	44,394	2,097	0	1,062	3,160	47,555

役員の変動

1. 役員の変動

(1) 新任執行役員を選任 (平成30年5月11日付)

千村 太 (現 人事部長)
池内 徹 (現 鳥取西支店長)

(2) 執行役員の辞任 (平成30年5月11日付)

寺谷 淳 (現 常務執行役員)

寺谷淳氏は平成30年5月11日付で辞任し、平成30年6月22日付でとっとりキャピタル株式会社代表取締役社長に就任予定。

中野 順 (現 執行役員)

中野順氏は平成30年5月11日付で辞任し、平成30年6月25日付で親和商事株式会社常務取締役役に就任予定。

2. 役員の変任・担当の変更 (平成30年5月11日付)

役員名	変更後	変更前
山 上 恵 吾	常務執行役員 経営管理部・事務統括部・業務サポート部 担当	常務執行役員 米子営業部長
入 江 到	執行役員 米子営業部長	執行役員 ふるさと振興本部長
千 村 太	執行役員 人事部長	人事部長
池 内 徹	執行役員 ふるさと振興本部長	鳥取西支店長

3. 新任執行役員の略歴

氏 名	千 村 太	(ちむら ふとし)
生年月日	昭和42年 9月16日	50歳
最終学歴	平成3年 3月	島根大学 農学部卒業
略 歴	平成3年 4月	鳥取銀行入行
	平成12年 5月	営業企画部 副調査役
	平成18年 4月	経営統括部 秘書室 調査役
	平成22年 4月	経営統括部 秘書室長
	平成24年 5月	広島支店長
	平成26年 5月	人事部長
	平成30年 5月	執行役員人事部長 (現職)

氏名	池内 徹	(いけうち とおる)
生年月日	昭和42年10月19日	50歳
最終学歴	平成3年3月	関西大学 経済学部卒業
略歴	平成3年4月	鳥取銀行入行
	平成18年4月	旗ヶ崎支店 次長
	平成18年9月	鳥取北支店長
	平成19年10月	イオン鳥取北支店長
	平成21年5月	倉吉中央支店長
	平成26年5月	個人金融部長
	平成29年5月	鳥取西支店長
	平成30年5月	執行役員ふるさと振興本部長 (現職)

以上

平成29年度
決算説明資料

株式会社 鳥取銀行

【 目 次 】

I 平成29年度決算の概況		1
1. 損益状況	単・連	1
2. 業務純益	単	3
3. 利 鞘	単	3
4. 有価証券関係損益	単	3
5. 有価証券の評価損益	単・連	4
6. 自己資本比率（国内基準）	単・連	5
7. 業 容 等	単	6
II リスク管理債権等の状況		7
1. リスク管理債権の状況	単・連	7
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	8
3. 金融再生法開示債権	単	9
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	9
5. 業種別貸出状況等	単	11
III 地域貢献に関する情報		12
1. 地域への信用供与の状況	単	12
2. 地域における預金業務等の状況	単	13
IV 最近のトピックス		14

I 平成29年度 決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(単位：百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
業 務 粗 利 益	12,152	△ 812	12,964
(コ ア 業 務 粗 利 益)	11,276	△ 851	12,127
資 金 利 益	10,129	△ 941	11,070
役 務 取 引 等 利 益	987	△ 198	1,185
そ の 他 業 務 利 益	1,035	327	708
経 費 (△)	9,834	△ 1,090	10,924
人 件 費 (△)	4,739	△ 214	4,953
物 件 費 (△)	4,514	△ 746	5,260
税 金 (△)	580	△ 130	710
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 繰 入 前)	2,318	279	2,039
コ ア 業 務 純 益	1,442	240	1,202
国 債 等 債 券 関 係 損 益	876	39	837
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ① (△)	205	393	△ 188
業 務 純 益	2,112	△ 116	2,228
臨 時 損 益	△ 280	17	△ 297
う ち 株 式 等 関 係 損 益	195	126	69
う ち 不 良 債 権 処 理 額 ② (△)	665	170	495
貸 出 金 償 却 (△)	31	△ 273	304
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 (△)	633	443	190
う ち 偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額 ③ (△)	17	△ 131	148
う ち 償 却 債 権 取 立 益 ④	101	△ 13	114
う ち 貸 倒 引 当 金 戻 入 益 ⑤	-	-	-
経 常 利 益	1,832	△ 99	1,931
特 別 損 益	△ 149	△ 141	△ 8
う ち 動 産 不 動 産 処 分 損 益	△ 6	△ 1	△ 5
税 引 前 当 期 純 利 益	1,682	△ 240	1,922
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税 (△)	412	△ 500	912
法 人 税 等 調 整 額 (△)	175	460	△ 285
当 期 純 利 益	1,094	△ 200	1,294

総与信関連費用 (①+②+③-④-⑤)	787	446	341
---------------------	-----	-----	-----

(コア業務粗利益=業務粗利益-国債等債券関係損益)

(コア業務純益=業務純益(一般貸倒引当金繰入前)-国債等債券関係損益)

損益状況 【連結】

(単位：百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
連結粗利益	12,329	△ 809	13,138
資金利益	10,169	△ 945	11,114
役務取引等利益	1,124	△ 191	1,315
その他業務利益	1,035	327	708
債券等関係損益	876	39	837
営業経費	9,971	△ 1,085	11,056
与信費用(△)	796	441	355
貸出金償却(△)	50	△ 279	329
貸倒引当金繰入額(△)	830	830	-
偶発損失引当金繰入額(△)	17	△ 131	148
償却債権取立益	101	△ 13	114
貸倒引当金戻入益	-	△ 8	8
株式等関係損益	195	126	69
その他	92	△ 62	154
経常利益	1,848	△ 102	1,950
特別損益	△ 149	△ 140	△ 9
税金等調整前当期純利益	1,698	△ 243	1,941
法人税、住民税及び事業税(△)	412	△ 500	912
法人税等調整額(△)	177	460	△ 283
非支配株主に帰属する当期純利益	3	0	3
親会社株主に帰属する当期純利益	1,105	△ 203	1,308

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益-資金調達費用) + (役務取引等収益-役務取引等費用) +
(その他業務収益-その他業務費用)

(連結対象子会社数)

(単位：社)

	29年度		28年度
		28年度比	
連結子会社数	1	-	1
持分法適用会社数	2	-	2

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
(1) 業務純益	2,112	△ 116	2,228
職員一人当たり (千円)	2,967	△ 127	3,094
(2) コア業務純益	1,442	240	1,202
職員一人当たり (千円)	2,025	355	1,670

3. 利 鞘 【単体】

(単位：%)

	29年度		28年度
		28年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.14	△ 0.16	1.30
(イ) 貸出金利回	1.23	△ 0.09	1.32
(ロ) 有価証券利回	0.92	△ 0.54	1.46
(2) 資金調達原価 (B)	1.12	△ 0.18	1.30
(イ) 預金等利回	0.05	△ 0.02	0.07
(ロ) 経費率	1.07	△ 0.14	1.21
(3) 総資金利鞘 (A)-(B)	0.02	0.02	0.00

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	29年度		28年度
		28年度比	
国債等債券損益 (5勘定戻)	876	39	837
売却益	876	39	837
償還益	-	-	-
売却損(△)	-	-	-
償還損(△)	-	-	-
償却(△)	-	-	-
株式等損益 (3勘定戻)	195	126	69
売却益	253	183	70
売却損(△)	49	49	-
償却(△)	8	8	0

5. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

① 有価証券

満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券(時価のあるもの)	時価法 (評価差額を全部資本直入)
その他有価証券(時価のないもの)	移動平均法による原価法または償却原価法

② 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法
------------	-----

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末				29年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	27	△ 14	32	5	41	42	1
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	3,016	△ 612	4,211	1,195	3,628	4,807	1,179
株式	594	134	1,280	686	460	1,212	751
債券	1,933	△ 705	2,057	124	2,638	2,847	209
その他	488	△ 41	873	384	529	748	218
合計	3,043	△ 627	4,244	1,201	3,670	4,850	1,180
株式	594	134	1,280	686	460	1,212	751
債券	1,960	△ 719	2,090	130	2,679	2,890	210
その他	488	△ 41	873	384	529	748	218

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成30年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は2,097百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月末				29年3月末		
	評価損益				評価損益		
		前年比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	27	△ 14	32	5	41	42	1
その他有価証券	3,016	△ 612	4,211	1,195	3,628	4,807	1,179
株式	594	134	1,280	686	460	1,212	751
債券	1,933	△ 705	2,057	124	2,638	2,847	209
その他	488	△ 41	873	384	529	748	218
合計	3,043	△ 627	4,244	1,201	3,670	4,850	1,180
株式	594	134	1,280	686	460	1,212	751
債券	1,960	△ 719	2,090	130	2,679	2,890	210
その他	488	△ 41	873	384	529	748	218

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 平成30年3月末における「その他有価証券」に係る評価差額金は2,232百万円であります。

6. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

（単位：百万円、％）

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			29年3月末比
(1) 自己資本比率	9.40	△ 0.36	△ 0.18	9.76	9.58
(2) 自己資本（イ）－（ロ）	45,947	△ 929	△ 182	46,876	46,129
（イ）コア資本に係る基礎項目	48,429	△ 124	658	48,553	47,771
（うち 一般貸倒引当金）	(857)	(28)	(205)	(829)	(652)
（ロ）コア資本に係る調整項目	2,481	804	839	1,677	1,642
（うち 証券化取引により増加した自己資本相当額（△））	(-)	(-)	(△ 83)	(-)	(83)
(3) リスクアセット等	488,490	8,269	7,407	480,221	481,083
（うち オン・バランス項目）	(451,666)	(3,621)	(4,379)	(448,045)	(447,287)
（うち オフ・バランス項目）	(11,436)	(3,840)	(3,014)	(7,596)	(8,422)
（うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額）	(2,614)	(1,642)	(1,614)	(972)	(1,000)
（うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額）	(22,770)	(△ 836)	(△ 1,601)	(23,606)	(24,371)

【連結】

（単位：百万円、％）

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			29年3月末比
(1) 自己資本比率	9.40	△ 0.35	△ 0.18	9.75	9.58
(2) 自己資本（イ）－（ロ）	46,173	△ 942	△ 187	47,115	46,360
（イ）コア資本に係る基礎項目	50,290	247	985	50,043	49,305
（うち 一般貸倒引当金）	(878)	(27)	(203)	(851)	(675)
（ロ）コア資本に係る調整項目	4,116	1,188	1,171	2,928	2,945
（うち 証券化取引により増加した自己資本相当額（△））	(-)	(-)	(△ 83)	(-)	(83)
(3) リスクアセット等	490,974	8,063	7,266	482,911	483,708
（うち オン・バランス項目）	(453,834)	(3,407)	(4,221)	(450,427)	(449,613)
（うち オフ・バランス項目）	(11,436)	(3,840)	(3,014)	(7,596)	(8,422)
（うち CVAリスク相当額を8%で除して得た額）	(2,614)	(1,642)	(1,614)	(972)	(1,000)
（うち オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額）	(23,085)	(△ 829)	(△ 1,586)	(23,914)	(24,671)

7. 業 容 等 【単体】

(1) 貸出金

(単位：百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
貸出金（末残）	763,116	16,945	24,170	746,171	738,946
貸出金（平残）	740,666	1,312	16,011	739,354	724,655
個人ローン（末残）	243,249	8,893	10,358	234,356	232,891
住宅ローン	219,090	8,175	9,519	210,915	209,571
消費者ローン	24,159	719	839	23,440	23,320
個人ローン比率	31.87	0.47	0.36	31.40	31.51
中小企業等貸出金残高（末残）	462,166	17,592	21,097	444,574	441,069
中小企業向け	218,347	8,618	10,976	209,729	207,371
個人向け等	243,819	8,974	10,121	234,845	233,698
中小企業等貸出金比率	60.56	0.98	0.88	59.58	59.68

(注) 中小企業等貸出金比率は総貸出金残高に占める中小企業等貸出金残高の割合です。

(2) 預 金

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
預 金（末残）	936,789	21,580	9,891	915,209	926,898
預 金（平残）	916,434	△ 18,661	20,384	935,095	896,050
預 金（末残）	936,789	21,580	9,891	915,209	926,898
個人預金	647,860	2,510	3,699	645,350	644,161
法人預金	224,372	18,466	1,053	205,906	223,319
公金預金	62,826	746	7,236	62,080	55,590
金融預金	1,730	△ 141	△ 2,096	1,871	3,826

(3) 預かり資産残高

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
総預かり資産	1,111,997	23,014	13,392	1,088,983	1,098,605
総預金	936,789	21,580	9,891	915,209	926,898
投資信託	33,175	△ 717	△ 309	33,892	33,484
公共債(国債等)	6,531	△ 156	△ 849	6,687	7,380
年金保険等	135,502	2,307	4,659	133,195	130,843
個人預かり資産	820,003	4,086	7,713	815,917	812,290
個人預金	647,860	2,510	3,699	645,350	644,161
投資信託	31,810	△ 607	59	32,417	31,751
公共債(国債等)	4,923	△ 124	△ 704	5,047	5,627
年金保険等	135,410	2,307	4,659	133,103	130,751

(4) 預かり資産の販売累計額

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
投資信託	232,235	6,612	14,260	225,623	217,975
年金保険等	135,502	2,307	4,659	133,195	130,843

Ⅱ リスク管理債権等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
リスク管理債権額 (A)	10,582	1,048	△ 715	9,534	11,297
(貸出金残高に占める比率)	(1.38)	(0.11)	(△ 0.14)	(1.27)	(1.52)
破綻先債権額	211	△ 7	102	218	109
(貸出金残高に占める比率)	(0.02)	(0.00)	(0.01)	(0.02)	(0.01)
延滞債権額	9,290	1,065	△ 459	8,225	9,749
(貸出金残高に占める比率)	(1.21)	(0.11)	(△ 0.10)	(1.10)	(1.31)
3ヵ月以上延滞債権額	78	57	△ 9	21	87
(貸出金残高に占める比率)	(0.01)	(0.01)	(0.00)	(0.00)	(0.01)
貸出条件緩和債権額	1,001	△ 66	△ 349	1,067	1,350
(貸出金残高に占める比率)	(0.13)	(△ 0.01)	(△ 0.05)	(0.14)	(0.18)
担保・保証付与信額 (B)	6,562	182	△ 829	6,380	7,391
個別貸倒引当金残高 (C)	1,879	474	205	1,405	1,674
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	2,140	392	△ 91	1,748	2,231
単体貸出金残高(末残)	763,116	16,945	24,170	746,171	738,946

【連結】

(単位：百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
	29年9月末比	29年3月末比			
リスク管理債権額 (A)	10,631	1,039	△ 723	9,592	11,354
(貸出金残高に占める比率)	(1.39)	(0.11)	(△ 0.14)	(1.28)	(1.53)
破綻先債権額	216	△ 5	104	221	112
(貸出金残高に占める比率)	(0.02)	(0.00)	(0.01)	(0.02)	(0.01)
延滞債権額	9,329	1,053	△ 469	8,276	9,798
(貸出金残高に占める比率)	(1.22)	(0.12)	(△ 0.10)	(1.10)	(1.32)
3ヵ月以上延滞債権額	78	56	△ 10	22	88
(貸出金残高に占める比率)	(0.01)	(0.01)	(0.00)	(0.00)	(0.01)
貸出条件緩和債権額	1,006	△ 65	△ 348	1,071	1,354
(貸出金残高に占める比率)	(0.13)	(△ 0.01)	(△ 0.05)	(0.14)	(0.18)
担保・保証付与信額 (B)	6,562	182	△ 829	6,380	7,391
個別貸倒引当金残高 (C)	1,923	465	196	1,458	1,727
差引リスク管理債権額(A)-(B)-(C)	2,145	393	△ 90	1,752	2,235
連結貸出金残高(末残)	762,576	16,950	24,143	745,626	738,433

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			29年3月末比
貸倒引当金	3,613	504	755	3,109	2,858
一般貸倒引当金	857	28	205	829	652
個別貸倒引当金	2,755	475	550	2,280	2,205
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	15	1	1	14	14

【連結】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			29年3月末比
貸倒引当金	3,681	494	746	3,187	2,935
一般貸倒引当金	878	27	203	851	675
個別貸倒引当金	2,803	468	544	2,335	2,259
特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-
投資損失引当金	15	1	1	14	14

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,261	40	△ 345	1,606
危険債権	8,247	1,019	△ 29	8,276
要管理債権	1,080	△ 9	△ 358	1,438
小計 (A)	10,588	1,049	△ 733	11,321
正常債権	773,384	18,363	28,104	745,280
合計(総与信)	783,973	19,413	27,372	756,601
開示債権の総与信に占める割合(%)	1.35	0.11	△ 0.14	1.49

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末
	29年9月末比	29年3月末比		
保全引当額 (B)	8,465	640	△ 668	9,133
担保保証等	6,565	181	△ 847	7,412
貸倒引当金	1,900	459	180	1,720
保全引当率(%) (B)/(A)	79.95	△ 2.08	△ 0.73	80.68

金融再生法に基づく開示債権の保全・引当情報

【単体】

(単位：百万円)

	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	危険債権	要管理債権	合計
債権残高：A	1,261	8,247	1,080	10,588
担保等による保全額：B	846	5,312	407	6,565
貸倒引当金：C	415	1,467	17	1,900
保全引当率：D D= (B+C) / A	100.00%	82.21%	39.35%	79.95%
引当率：E E= C / (A-B)	100.00%	50.00%	2.60%	47.23%

平成30年3月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況【単体】

＜部分直接償却実施後＞

(単位：百万円)

自己査定結果 対象：総与信		金融再生法開示債権 対象：総与信				リスク管理債権 (対象：貸出金)	
債務者区分		総与信	担保 保証	引当額	保全 引当率		
破綻先		211				破綻先債権 211	
実質破綻先		1,049	846	415	100.0%	延滞債権	
破綻懸念先		8,247	5,312	1,467	82.2%	9,290	
要注意先	要管理先	1,132	407	17	39.3%	3ヶ月以上延滞債権 78	
	要管理先以外の 要注意先	35,923				貸出条件緩和債権 1,001	
正常先		737,409				合計(C) 10,582	
総与信合計		783,973	小計(A) 10,588		6,565	1,900	79.9%
			正常債権				
			773,384				
			総与信合計(B) 783,973				貸出金合計(D) 763,116
			総与信に占める 割合(A/B) 1.35%				貸出金に占める 割合(C/D) 1.38%

開示基準

- ・金融再生法の開示債権
- ・銀行法のリスク管理債権

自己査定により区分された債務者単位で開示しております。
ただし、要管理債権は債権単位で開示しております。

貸出金単位で開示しております。

破綻先債権は、自己査定上の「破綻先」に対する貸出金を開示しております。
延滞債権は、自己査定上の「実質破綻先」「破綻懸念先」に対する貸出金を開示しております。

- (注) 1. 単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 総与信とは貸出金、支払承諾見返、外国為替、貸付有価証券、貸出金に準ずる仮払金及び未収利息であります。

5. 業種別貸出状況等

①業種別貸出金【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			29年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	763,116	16,945	24,170	746,171	738,946
製造業	60,369	△ 3,802	△ 2,063	64,171	62,432
農業、林業	1,829	212	605	1,617	1,224
漁業	196	△ 111	△ 23	307	219
鉱業、採石業、砂利採取業	49	△ 67	△ 65	116	114
建設業	19,448	543	△ 43	18,905	19,491
電気・ガス・熱供給・水道業	14,058	1,980	1,959	12,078	12,099
情報通信業	1,943	△ 174	△ 8	2,117	1,951
運輸・郵便業	7,395	△ 128	1,237	7,523	6,158
卸売・小売業	50,200	△ 2,799	△ 4,151	52,999	54,351
金融・保険業	68,115	4,157	1,904	63,958	66,211
不動産業	44,956	4,759	7,765	40,197	37,191
個人による貸家業	62,679	△ 437	△ 1,196	63,116	63,875
各種サービス業	86,009	6,331	9,285	79,678	76,724
地方公共団体	164,723	△ 2,928	△ 2,351	167,651	167,074
その他	181,140	9,411	11,317	171,729	169,823

②業種別リスク管理債権【単体】

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			29年3月末比
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	10,582	1,048	△ 715	9,534	11,297
製造業	1,815	△ 81	△ 615	1,896	2,430
農業、林業	5	5	5	-	0
漁業	11	△ 2	△ 4	13	15
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-
建設業	773	19	35	754	738
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	1	△ 1	△ 2	2	3
運輸・郵便業	407	71	11	336	396
卸売・小売業	3,976	1,001	1,131	2,975	2,845
金融・保険業	7	△ 2	0	9	7
不動産業	373	△ 50	△ 209	423	582
個人による貸家業	121	△ 8	△ 130	129	251
各種サービス業	1,151	△ 53	△ 1,162	1,204	2,313
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	1,939	152	227	1,787	1,712

Ⅲ 地域貢献に関する情報

1. 地域への信用供与の状況 【単体】

(1) 県内貸出金

(単位：百万円、先、%)

	30年3月末			29年9月末	29年3月末
		29年9月末比	29年3月末比		
総貸出金残高	763,116	16,945	24,170	746,171	738,946
県内貸出金残高	607,512	12,951	14,015	594,561	593,497
県内貸出金比率	79.60	△ 0.08	△ 0.71	79.68	80.31

(注) 県内貸出金比率=鳥取県内店舗の貸出金残高/総貸出金残高

総貸出先数	41,459	165	△ 212	41,294	41,671
県内貸出先数	34,853	250	36	34,603	34,817
県内貸出先数比率	84.06	0.27	0.51	83.79	83.55

(注) 県内貸出先数比率=鳥取県内店舗の貸出先数/総貸出先数

個人ローン残高	243,249	8,893	10,358	234,356	232,891
県内個人ローン残高	190,237	8,862	11,187	181,375	179,050
個人ローン比率	31.87	0.47	0.36	31.40	31.51
県内個人ローン比率	31.31	0.81	1.15	30.50	30.16

(注) 個人ローン比率=個人ローン残高/総貸出金残高、県内個人ローン比率=鳥取県内店舗の個人ローン残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出金残高	462,166	17,592	21,097	444,574	441,069
県内中小企業等貸出金残高	355,104	13,483	16,006	341,621	339,098
中小企業等貸出金比率	60.56	0.98	0.88	59.58	59.68
県内中小企業等貸出金比率	58.45	1.00	1.32	57.45	57.13

(注) 中小企業等貸出金比率=中小企業等貸出金残高/総貸出金残高

(注) 県内中小企業等貸出金比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出金残高/県内貸出金残高

中小企業等貸出先数	41,271	167	△ 209	41,104	41,480
県内中小企業等貸出先数	34,718	248	37	34,470	34,681
中小企業等貸出先数比率	99.54	0.01	0.00	99.53	99.54
県内中小企業等貸出先数比率	99.61	0.00	0.01	99.61	99.60

(注) 中小企業等貸出先数比率=中小企業等貸出先数/総貸出先数

(注) 県内中小企業等貸出先数比率=鳥取県内店舗の中小企業等貸出先数/県内貸出先数

(2) 県内業種別貸出状況

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			29年3月末比
県内店分 (除く特別国際金融取引勘定分)	607,512	12,951	14,015	594,561	593,497
製造業	46,115	△ 3,907	△ 2,853	50,022	48,968
農業、林業	1,493	180	392	1,313	1,101
漁業	195	△ 112	△ 23	307	218
鉱業、採石業、砂利採取業	32	△ 4	△ 2	36	34
建設業	15,219	47	△ 78	15,172	15,297
電気・ガス・熱供給・水道業	4,335	1,081	997	3,254	3,338
情報通信業	1,086	△ 111	△ 116	1,197	1,202
運輸・郵便業	5,256	△ 33	1,184	5,289	4,072
卸売・小売業	34,111	△ 2,193	△ 3,551	36,304	37,662
金融・保険業	59,140	3,768	255	55,372	58,885
不動産業	34,899	3,727	4,720	31,172	30,179
個人による貸家業	36,457	92	148	36,365	36,309
各種サービス業	58,553	4,164	3,947	54,389	54,606
地方公共団体	155,725	△ 2,578	△ 2,200	158,303	157,925
その他	154,606	8,828	11,196	145,778	143,410

2. 地域における預金業務等の状況 【単体】

(1) 県内預金

(単位：百万円、%)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			29年3月末比
総預金残高	936,789	21,580	9,891	915,209	926,898
県内預金残高	820,804	21,064	7,606	799,740	813,198
県内預金比率	87.61	0.23	△ 0.12	87.38	87.73

(注) 県内預金比率は総預金残高に占める鳥取県内店舗の預金残高の割合です。

(2) 県内個人預かり資産

(単位：百万円)

	30年3月末		29年9月末	29年3月末	
		29年9月末比			29年3月末比
県内個人預かり資産	728,174	4,217	7,351	723,957	720,823
個人預金	577,208	2,758	3,911	574,450	573,297
投資信託	26,718	△ 587	△ 162	27,305	26,880
公共債(国債等)	4,654	△ 131	△ 684	4,785	5,338
年金保険等	119,594	2,177	4,286	117,417	115,308

IV 最近のトピックス

- 「株式会社地域商社とっとり」の設立を支援** (29/10月)

 - ・ 県東部の1市4町や地元金融機関等と連携し、鳥取県東部圏域の農林水産物・食品加工品等を都市部等の圏域外へ販売する地域商社の設立を支援いたしました。地域金融機関が有するネットワークを活用した販路拡大やマッチング支援を通じ、地元事業者の付加価値向上と地域経済の活性化を図ってまいります。
- 電子マネー「楽天Edy」へのチャージ対応を開始** (29/10月)

 - ・ 楽天Edy株式会社と連携し、電子マネー「楽天Edy」に当行普通預金口座から即時にチャージができるサービスを開始いたしました。「楽天Edy」はコンビニやネットショップなどで利用できるプリペイド型電子マネーサービスです。今後も様々な決済手段に対応していくことで、お客さまの利便性向上に努めてまいります。
- 寄付型私募債「ふるさと未来応援債」を取扱開始** (29/11月)

 - ・ 私募債発行額の0.2%相当を当行が拠出し、医療・福祉施設、自治体、学校等に当行と発行企業が連名で寄付・寄贈を行う寄付型私募債「ふるさと未来応援債」の取扱いを開始しました。お取引先の円滑な資金調達のほか、地方創生の取組みを積極的に支援してまいります。
- セブン銀行ATMでの振込サービスを開始** (29/11月)

 - ・ 中四国に本店を置く金融機関として初めて、セブン銀行ATMのキャッシュカードによる振込サービスを開始しました。従来から利用可能な「入出金」や「残高照会」に加え、「振込」も対応することで、当行ATMと同様なサービスをコンビニエンスストア等で提供いたします。
- 外部機関と連携したお取引先の海外展開支援** (30/1月)

 - ・ 日本の中小企業の優れた技術や製品を活用して発展途上国の社会問題の解決を目指す国際協力機構（JICA）と連携し、お取引先の海外展開を支援しました。今後は販路開拓のための現地調査に同行し、事業の採算性分析や事業計画の策定を支援します。なお、JICAの中小企業海外展開支援事業において、地方銀行が外部人材として事業に参画する事例は、本件が中国地方初となります。
- 「麒麟（きりん）のまち観光局」の設立を支援** (30/1月)

 - ・ 平成30年1月、鳥取県東部および兵庫県北但西部を一体とした観光地域づくりを行う地域連携DMO「麒麟のまち観光局」に基金拠出や人的支援を行いました。同局は圏域の情報発信や観光客誘致および受入環境の整備等を行うことにより観光振興を通じた地域経済の活性化に取り組んでいきます。
- 退職金運用プランを拡充** (30/3月)

 - ・ お客さまの退職金運用の選択肢を広げるため、ご退職前からご利用いただける定期預金の取扱いを開始したほか、好金利の定期預金と投資信託等を組み合わせて資産運用を始められるプランを新設いたしました。今後もお客さまの様々なニーズにお応えする商品の充実に努め、豊かなセカンドライフを支援してまいります。
- 平成29年度地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」を受彰** (30/3月)

 - ・ 平成29年度地方創生に資する金融機関等の「特徴的な取組事例」に当行の「地域おこし協力隊への伴走支援」および三菱UFJ銀行と協働した取組みである「ジビエの品質管理向上及び販路開拓支援によるビジネス化の推進」が認定され、内閣官房まち・ひと・しごと創生本部より表彰を受けました。
- 働き方改革応援融資の取扱いを開始** (30/3月)

 - ・ 働き方改革に積極的に取組む地元企業を応援するため、「とりぎん働き方改革応援融資」の取扱いを開始いたしました。当行は平成29年9月に鳥取労働局と「働き方改革に係る包括連携協定」を締結しており、今後も地元企業の雇用管理支援や生産性向上のため、積極的な情報提供や金融支援を行ってまいります。